

パキスタン経済の近況

やま なか いち ろう
山 中 一 郎

I

1947年の分離・独立以来、ながらくパキスタンの首都はカラチであった。軍事政権成立の翌年の1959年になって、首都はカラチから現在のラワルピンディに移された。このラワルピンディも、近くその郊外に建設中のイスラマバードに、首都の座を明け渡すことになっている。中央政府の本拠がこのように転々としている一方で、州政府の本拠がまた西のラホールと、東のダッカの2カ所にある。建設中のイスラマバードをも含めて、これらいずれの都市にも、なんらかの政府機関や経済開発関係の組織がある。外国からの訪問者がとまどうことは、今どの機関がどの都市にあるのかを、官吏ですら知らないことだ。過渡期とはいえ、このように行政機構が散在していることが、この国の開発にとっての一つの阻害条件になっている、といえるのではないだろうか。

最初の訪問先である大蔵省経済諮問局 (Economic Advisors Wing, Ministry of Finance) は、カラチからラワルピンディに移って、エレベーターのない4階建てのナショナル・バンク・オブ・パキスタンの4階にあった。

局長のクレス博士 (Dr. A. I. Qureshi) と、数人の中堅官吏に会う。——博士は、この国の著名なエコノミストである。1910年に生まれ、パンジャブ大学卒業後トリニティ・カレッジに学び、第2次大戦終了までの10年間、ハイデラバードのオスマニア大学の経済学部長をつとめていた。独立直前のインド大蔵省にはいり、パキスタンの分離とともに新国家の経済政策立案の主要メンバーに抜きされ、1961年以降は、この国の大蔵省経済諮問局の最高責任者として、国家予算の編成および『経済年報』の作成を担当している。この間、サウジアラビア政府に招かれて同国の経済顧問をつとめ、また IMF の中東局顧問としてワシントンに生活した。

博士は、インタビューの冒頭において、自分の見解は同時に政府の見解であり、それは『経済年報』その他の資料に述べられているものである、と言われた。事実、インタビューは、さきごろ発表された1965/66年度『経

済年報』(Economic Survey, 1965-66)の枠を出るものではなかった。このことは、他の数人の経済問題担当官および工業省 (Ministry of Industries) での面会者とのインタビューについても、多かれ少なかれ、あてはまるものであった。

II

クレス博士を初めとして、面会者たちはいずれも、最近のパキスタンの経済が全体として順調な発展を続けており、ある意味ではめざましい発展を示している、と強調する。たとえば、第2次5カ年計画期(1960~65年)の国民総生産は、頭初の目標であった24%をこえて30.4%の増大を記録した。それは、この期間の経済成長率が、年平均5.5%であったことを意味している。第3次5カ年計画の第1年度である昨年度(1965/66)の国民総生産は、一昨年度に比べ、推定4.8%の増大を記録した。この成長率は、上に述べた第2次計画期中のそれに比べれば低下しているが、昨年7月に予定されていた対債権国会議のとつげんの延期や、例の9月のカシミール紛争とそれに続く国家非常事態宣言の布告といった一連のできごとを考慮するならば、すぐれた実績であるといわなければならない、と。

農業生産については、国内総生産に占めるその比重は、年々低下している。16年前の1949/50年度には、その比率は59.9%であったが、昨年度は推定46.5%にまで下がってきた。個々の農産物の生産状況については、まだ最終結果は得られていないが、一昨年度に比べ、食糧作物では若干の減収、商品作物ではかなりの増収が見込まれている。一昨年度の農業生産および耕地面積は、その前年度に比べ、それぞれ3%および4.1%の増大であった。昨年度は、結局、生産高では前年度の増加率を下回り、耕地面積ではほぼ同じ増加率と推定されている。このように、昨年度の農業生産が停滞ぎみであったのは、天候不調とサイクロンの被害に基づくものであり、西パキスタンでは小麦、東パキスタンでは米作が減収した。とくにラビ麦(冬作麦)はかんばつの影響を受け、収穫高は350万トン前後と予想されている。パキスタンでは、全人口の85%が農業生産に従事しているが、食糧自給はいぜんとして達成されていない。毎年、食糧消費量の約10%が輸入と援助に依存している。本年度の見通しでは、200万トンを越える食糧輸入が必要と思われる。インドにみられるような食糧問題は存在しないが、輸入量の増大はそれだけ貴重な外貨の減少を意味する。また、不足

に基づく主要穀物の価格騰貴が、他の物価騰貴に波及するおそれがある。食糧増産は、単に人口問題との関連においてだけでなく、開発計画の成功を左右する重要な要素である。

工業生産については、1959/60年度を100とすれば、1963/64年度は181.3、1964/65年度は201.7という指数が得られる。業種別ではジュート紡績、製糖、製紙、硬化植物油 (Hydrogenated Vegetable Oil) の分野での生産増大が著しかった。国内総生産に占める製造工業の比重は、16年前の5.8%から昨年度の11.6%へと、ちょうど2倍に高まった。とくに大規模工業^(注1)と小規模工業の比重は逆転し、上記の11.6%の内訳は大規模工業生産が7.9%、小規模工業生産が3.7%となっている。第3次5カ年計画では、工業生産の年平均成長率を10.2%と推定し、1970年までに国内総生産に占める工業の比重が14%に達すると計算している。

工業開発に不可欠の要素として、パキスタンでは外国援助の問題がつねに大きな経済的・政治的問題としてとりあげられる。工業部門に対する外国援助は、第2次計画中に9億8050万ドルに達した。このうちアメリカが全体の43.7%、世銀が14.4%、日本が13.4%、そして西ドイツが11.2%を出資し、これらで全体の8割以上を占めた。一方、民間外資については、1962~64年の3カ年間に、2億8150万ルピーの流入が記録された。それは、年平均9380万ルピーに当たり、1961~63年の年平均額7960万ルピーに比べて2割近くの増大となっている。このうち工業関係の外資輸入は全体の38.9%、商業が21.9%、建設が13.6%、そして鉱業が11.6%を占めている。投資国別では、イギリスが総額の45%を占めていぜんとして首位に立ち、アメリカが29.6%でこれに続いている。この2カ国で、全体の75%を独占している。投資種類別にみると、現金の形態が18.8%、資本財が45.4%、そして再投資利益が35.9%である。

外国貿易については、経済開発の促進のための輸入自由化の動きを反映して、数年来、赤字幅が急激に増大している。しかし昨年度は、輸入の増大に比べ輸出の増大が大きく、当初9カ月間についてみれば貿易収支の逆調幅は小さくなっている。輸入の伸びがやや鈍化しているのは、債権国会議開催の延期によって外貨の入手が困難になり、かつ非常事態宣言によって不要不急の物資の輸入が制限されたためである。事実、紛争直前までは増加傾向にあった自由化品目リストは、紛争後56品目から一挙に31品目に縮小されている。過去数年のパキスタンの

第1表 貿易収支 (単位: 億ルピー)

年度	1963/64	1964/65	1965/66*
輸 入	44.3	53.7	32.7
輸 出	23.0	24.0	20.6
バ ラ ンス	-21.3	-29.7	-12.1

(注) *当初9カ月間。

第2表 輸出品構成 (%)

年度	1960/61	1962/63	1964/65
飲 食 料	7.2	15.0	11.1
農 産 原 料	64.7	61.7	56.4
工 業 製 品	28.0	23.4	32.4
計	100.0	100.0	100.0

貿易収支と輸出品の構成は、第1, 2表のごとくである。

輸出品構成のうち飲食料とあるのは、茶、魚類、米、果実製缶などである。また、4大輸出品である原料ジュート、ジュート加工品、綿花、綿糸布で、いぜんとして毎年の輸出総額の70~75%が占められている。昨年度の輸出額は、上記のように当初9カ月間の集計しか得られていないが、一昨年度における同期間の輸出額である18.2億ルピーに比べ、12.8%も増大していることからみて、輸出額の最終結果は27.5億ルピー(5.8億ドル)近くにまで達するであろうと期待されている。もしこれが実現すれば、分離・独立以来の記録の額である朝鮮戦争時(1950/51年度)の輸出額25.5億ルピーを、初めて上回ることになるだろう^(注2)。

貿易収支の逆調の大きさに比べ、国際収支は、外国援助の流入によって現在のところはバランスはとれているとのこと。1964/65年度のそれは受取60.7億ルピー、支払い61.3億ルピーであり、赤字幅は6000万ルピーである。パキスタンの金・外貨準備は、昨年6月末現在で9.5億ルピー、12月末で9.9億ルピー、本年3月末で12.6億ルピー(2.7億ドル)と増加を続けている。これは、これまでの最低額であった1954年6月末の6.3億ルピーに比べ、ちょうど2倍の規模になっている。物価については、卸売物価は1964/65年度における7.8%の増大が、昨年度は4%の上昇にとどまった。生計費指数は、1964/65年度はカラチの場合4.26%と上昇したが、その他の地域ではおおむね2%以下であった。

(注1) 大規模工業とは、1934年の工場法に基づいて登録を義務づけられた工場。動力を使用し、労働者20人以上の規模の工場をさす。

現地報告

(注2) その後の中央統計局の最終発表によると、1965/66年度の پاکستانの輸出総額は27億2000万ルピー（5億7300万ドル）である。

III

ラワルピンディでの面会者に共通した条件は、いずれも現政権の経済政策立案に関係する立場にある、ということである。したがってその応答は、多かれ少なかれ、パキスタン経済の現状の肯定と弁護にあったことは、否めない。その他の関連質問に対する各人の応答も、若干ニュアンスの相違はあったが、基本的には一致していた。

パキスタンの工業が紡績工業によって代表されていることは事実であるが、工業構造の変化にも注目する必要がある。現在では多様な工業が設立されており、とくにPIDC（パキスタン産業開発公社）によって、大規模工業の開発が着実に進められている。これらの大規模工業は、製鉄、化学、セメント、造船、機械、製糖、製紙、紡績、薬品、天然ガス開発などの広範囲にわたっており、単に工業生産の増大に寄与しているだけでなく、新規労働者の雇用、技術水準の引上げ、国内資源の開発、国内市場の拡大などを約束している。むしろパキスタンの工業は、すでにこれらの重化学工業化をいっそう促進すべき段階に至っている、と考えられる。その実現の可能性にはいろいろな条件が考えられるが、とくに外国資本の導入とパキスタンの民間資本家の意欲が鍵である。

PIDCの設立目的は、民間資本が種々の理由によって進出を行ないえないでいる大規模工業の分野に政府資金を投下して、あらたに工業を興し、完成後は順次民間資本に払い下げることにある。したがって政府としては、PIDC工場の払下げを希望する民間資本は、いずれも歓迎する。払下げが一部の民間資本に集中するという批判は、たぶんに印象批評であって数字の裏付けを欠いている。むしろパキスタン経済の現状は独占的でも寡占的でもなく、広範囲にわたる競争的素地が残されている。ある産業における製品価格が、独占価格として批判の対象になることがあるのは、事実である。しかし、そのようなケースはきわめてまれであり、政府は国民の利益のためにつねに十分の監視を行なってきた。パキスタンは国が若く、資本家といわれる人たちは同時に有能な企業家であり、かつ国際感覚を身につけたインテリである場合が多い。かれらは再投資に意欲的であり、きわめて生産的である。工業化の初期の段階にあつては、いずれの国においても、こうした多才な意欲的な企業家が指導

的な役割を果たしてゆくように思われる。

外国援助の受入れに関しては、なんら政治的な考慮は払わない。パキスタンにとって有利な借款条件であればヨーロッパや北アメリカ、日本からと同じく、東ヨーロッパや中国からの借款も歓迎する。昨年、中国との間に6000万ドルにのぼる借款協定が結ばれた。これは第3次5カ年計画期間中に、順次使用される予定の総枠であるが、内容的にはプロジェクト援助と商品援助を含んでいる。そのうち本年5月までに1084万ドル分の商品輸入が行なわれている。残額のうち3000万ドルはPIDCを通じて西パキスタンに重機械工業を、東パキスタンに製紙工場を、それぞれ建設するよう交渉中である。この中国との借款協定は、時期的にみて、昨年アメリカによる債権国会議の開催延期と前後したため、一部には政治的な意味を憶測するむきもある。しかしこれは、中国の供与条件が無利子、返済は1975年から1985年の10年間に、かつパキスタンの各種商品輸出によって返済すればよいという、欧米諸国に比べて著しく有利な条件であったからであり、その他の特別な意味はもっていない。中国がなんらかの付帯条件をつければ、パキスタンはこれを受け入れないであろう。とは言え、現実に有力なメンバー国の政治的圧力によって債権国会議が延期されたという苦い経験からいって、パキスタンは新規の援助供与国の開拓に努力する必要がある。たとえば、昨年度（第3次5カ年計画第1年度）の対債権国会議の援助予定額は5億ドルであったが、会議開催の延期とカシミール紛争によって大きく予定が変わった。パキスタンは、結局アメリカを除く他の主要メンバー国と、個別に借款協定を結び、合計で2.57億ドルのコミットメントをとりつけた。このときパキスタンは、非メンバー国に初めて積極的に働きかけ、ユーゴ、チェコ、ソ連、スウェーデン、デンマークから、合計で1億ドル近くのコミットメントをうることに成功した。今後ともパキスタンは、このように純経済ベースの援助とりつけと、援助国の多極化とにいっそう努力することになるだろう。

昨年度の経済成長率が4.8%を記録した一方では、人口の自然増加率が2.9%と高水準を続け、結局1人当たり国民所得は1.9%の増大しかみられなかった。1.9%の増大ということは、365ルピー（76.8ドル）から372ルピー（78.3ドル）への変化であり、それは1人当たり1.5ドルの増大しか意味しない。パキスタン経済の長期予測（Long-Term Perspective Plan）では、国民総生産の伸びと人口増加率は第3表のように推計されている。

第3表 長期予測, 年平均(%)

	1960~65	1965~70	1970~75	1975~80
経済成長率	5.2	6.5	7.3	7.5
人口増加率	2.6	2.7	2.8	2.6

人口問題は、最近の世界的な食糧不足との関連もあって、パキスタンにとっての解決すべき最も重要な課題の一つである。中央統計局の推定では、1965年現在で東西パキスタンの合計人口は、すでに1億1200万人に達していると考えられており、長期予測の平均値である2.6%を基準にしても、19年後の1985年には、人口は1億8700万人に達することは確実とみられている。現在、政府が行なっている多様な家族計画の実施が効果を現わさず、

自然増加率が現在の水準を維持するならば、パキスタンの総人口は1985年までに、現在の2倍に達することになるだろう。政府は多様なキャンペーンを展開することによって、家族計画の普及に熱を入れている。しかし、東西平均の文盲率が85%であるこの国では、閉鎖的な農村社会、コミュニケーション・メディアの欠如、宗教的規範、児童労働に対する需要の存在、早婚の習慣、大家族主義といった阻害条件によって、家族計画の普及はきわめて遅々としている、とのことであった。

〔付記〕 本稿は、筆者が昭和41年7月下旬に行なったラワルピンディ、およびベジャワール地区の訪問調査復命書の抜粋である。

(海外派遣員)

— 在カラチ —

インドにおける経済計画の理論

— 研究参考資料 第109集 —

片野彦二著

インドにおける経済計画の理論的基礎

- 補論 1 インドにおける経済計画立案の背景
- 補論 2 第1次5カ年計画のプラン・モデル
- 補論 3 第2次5カ年計画作成にあたってのビジョン
- 補論 4 マハラノビスの成長モデル
- 補論 5 マハラノビスの成長モデルに対する批判, その1 需要面の導入
- 補論 6 マハラノビスの成長モデルに対する批判, その2 生産係数の一定性の仮定について
- 補論 7 マハラノビスの投資配分モデルの数学的構造
- 補論 8 マハラノビスの投資配分モデルの統計的基礎
- 補論 9 マハラノビスの投資配分モデルに対する批判, その1 需要面の考慮に関する議論
- 補論 10 マハラノビスの投資配分モデルに対する批判, その2 極大化原理の無視に関する議論
- 補論 11 第3次5カ年計画のためのプラン・モデルの数学的構造
- 補論 12 第3次5カ年計画のためのプラン・モデルの統計的基礎
 - モデル(a)
 - モデル(b)
 - モデル(c)
- 補論 13 第3次5カ年計画のための最もプロージブルな状況の設定
 - モデル(a)
 - モデル(b)
 - モデル(c)